

北海道新聞

2011年

11月6日

発行所：北海道新聞社
札幌市中央区大通西3丁目3
〒060-0811 電話：011-221-2111
www.hokkaido-np.co.jp

読者センター
011-210-5888

ご購読申し込み
0120-464-104

千歳に本部 認定協支部続々と結成

一般社団法人 ひきこもり支援相談士認定協議会

支部設立 決起集会



10月1日に開かれた沖繩支部の設立決起集会

＝沖縄県本部町

引きこもりや不登校の当事者を支援する一般社団法人「ひきこもり支援相談士認定協議会」（本部・千歳）が、全国各地で支部の設立を進めている。同協議会の独自資格「ひきこもり支援相談士」も2年間で3千人以上を養成。活動拠点を拡大することで、当事者に対して手厚い対応を実現させることが目的だ。

「引きこもりに悩む子どもや親の笑顔を増やしたい」。今年7月からひきこもり支援相談士として、道内の高校教諭として15年間勤務したが、今年3月に退職。悩みを抱える多くの子どもたちに触れ、「教育現場とは違った角度から支援したい」と転身した。

現在は相談士の資格や元教員の経験を生かし、道内外の学校で講演活動を行い、子どもたちや保護者の心のケアを行っている。「ひきこもり支援相談士の資格があれば、当事者の安心感もあるのでは」と話す。

（貝沢貴子）

ひきこもり相談士全国に

「ひきこもり支援相談士」は現在、全国に約3200人（うち道内は約300人）いる。同協議会は2009年2月、千歳市のNPO法人「次世代育成ネットワーク機構」などが設立。専門知

高年齢化で高まるニーズ

識を持った支援者を育成するため、同年4月から有料で相談士の養成講座を始めた。

受講者は、精神科医や大学教授らが考案した教材を学んだ上で、リポートを提出。合格すれば同協議会から相談士として認定される。合格者の中には、元教員や自分の子どもが不登校だった人もいう。

資格創設から2年たち、取得者数が順調に伸びている要因について、同協議会は「引きこもり支援のニーズが高まっているのでは」とみる。背景には当事者の高年齢化などの問題がある。

内閣府が昨年2月、15〜39歳の5千人を対象に行った「ひきこもりに関する実態調査」（推計値）によると、「自宅からほとんど出ない」など「狭義のひきこもり」の人は全国に約24万人、趣味に関する用事だけ外出する「準ひきこもり」を含めると、引きこもり状態にある人は約70万人に上ると推計された。年齢別では30代が約46%を占め、引きこもりを始めた年齢も30代が約24%となり、年齢層の高さが浮き彫りとなった。

同協議会の木村栄治理事長（47）は、引きこもり年数の長期化も課題の一つとして指摘する。「8、9年が多いといわれているが、当事者の中には20年以上の人もいます」と現状を語る。

深刻化する引きこもり問題にきめ細かな対応をしようとして、同協議会は全国各地の支部設置に乗り出した。今年9月、栃木県矢板市に栃木支部を開設したのを皮切りに、10月末現在で、札幌と北広島を含む北海道から沖縄まで18都道府県に22支部を設置した。1支部につき多いところでは30〜40人の相談士が所属。今後は各支部で協議しながら、引きこもり当事者の支援に当たっていく方針だ。

同協議会は来年3月末までに、支部を新たに西小牧を含む20カ所増やす考え。木村理事長は将来的には全国で60カ所程度に拡大し、1人でも多くの相談士を養成したい」と話している。